

# ノーマライゼーションかしわプラン2021策定に向けた基礎調査の速報結果について

## ○ 概要

障害者手帳や自立支援医療(精神通院)の受給者証の所持者, 特別支援学校等及び障害関係団体を対象に, 今年夏に調査票を送付し9月末までに回答を得た分について報告するものです。

### 回収率

	今回 (10月7日時点)	前回
配布数	3,472票	3,086票
回収数	1,787票	1,526票
回収率	51.5%	49.5%

## ○ 本日の報告について(次ページから)

現行プランの7つの柱に沿って, (ニーズ)と(これまでの取組)を踏まえ, 主に今回と前回の調査結果を比較し, 現時点での分析と今後の取り組みを記載しています。

# 福祉意識の醸成と支えあいの環境づくりの推進

## (ニーズ)

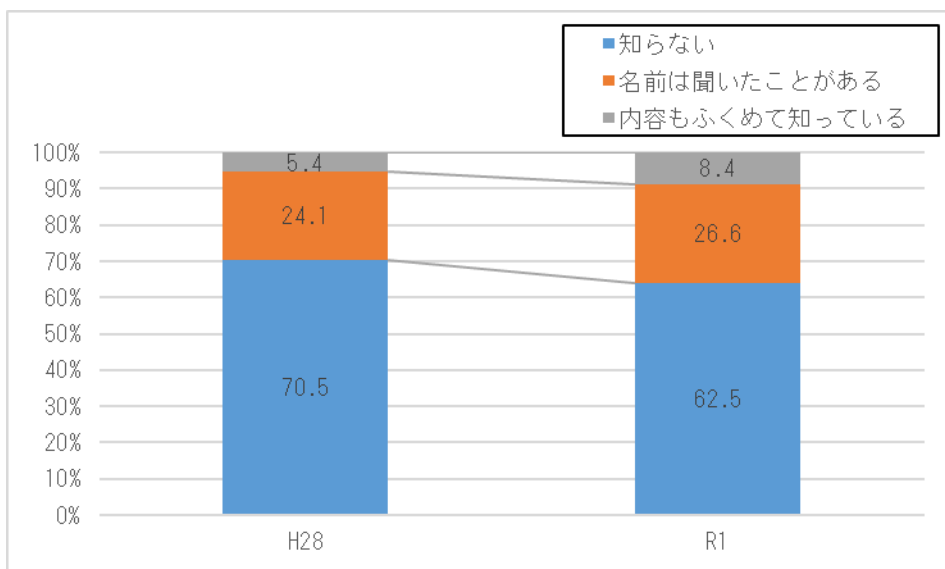
- 障害への理解がまだ十分でないことから、障害理解推進イベント等を実施することで、地域に対して障害理解を推進していくことが求められています。

## (これまでの取組)

- 前回のアンケート結果では、障害者差別解消法を知らない障害者が7割以上という結果でした。障害者差別解消法の周知に加えて、障害理解イベントの実施やヘルプマーク及びヘルプカードの配布等を実施してきました。
- 教育福祉会館の耐震改修工事に併せて、時代にあった新たな福祉事業を行う場として整備、障害理解の推進を支える拠点とするため、官民協働検討委員会で検討を進めています。

## 今回のアンケート結果から

(問13. 障害者差別解消法を知っていますか?)



## (現時点での分析)

- 障害者差別解消法を知っている人(「名前は聞いたことがある」、「内容もふくめて知っている」の合計)は、3年前の29.5ポイントから35.0ポイントと、5ポイント程度増えています。障害者団体等による周知啓発活動を実施したことによる効果が出始めている一方、障害当事者の間で障害者差別解消法が浸透していない部分も伺えます。

## (今後の取り組み)

- 障害者の権利擁護を推進する取り組みの一環として、障害者差別解消法の周知と障害理解の推進に関する施策を推進します。

# 情報提供・相談，権利擁護体制の確立

(ニーズ)

- 身近な相談の場を求める声や，専門的な知識を持った職員がいて，あらゆる障害に対応できる総合的に相談を聞いてくれる窓口がほしいといった意見がありました。

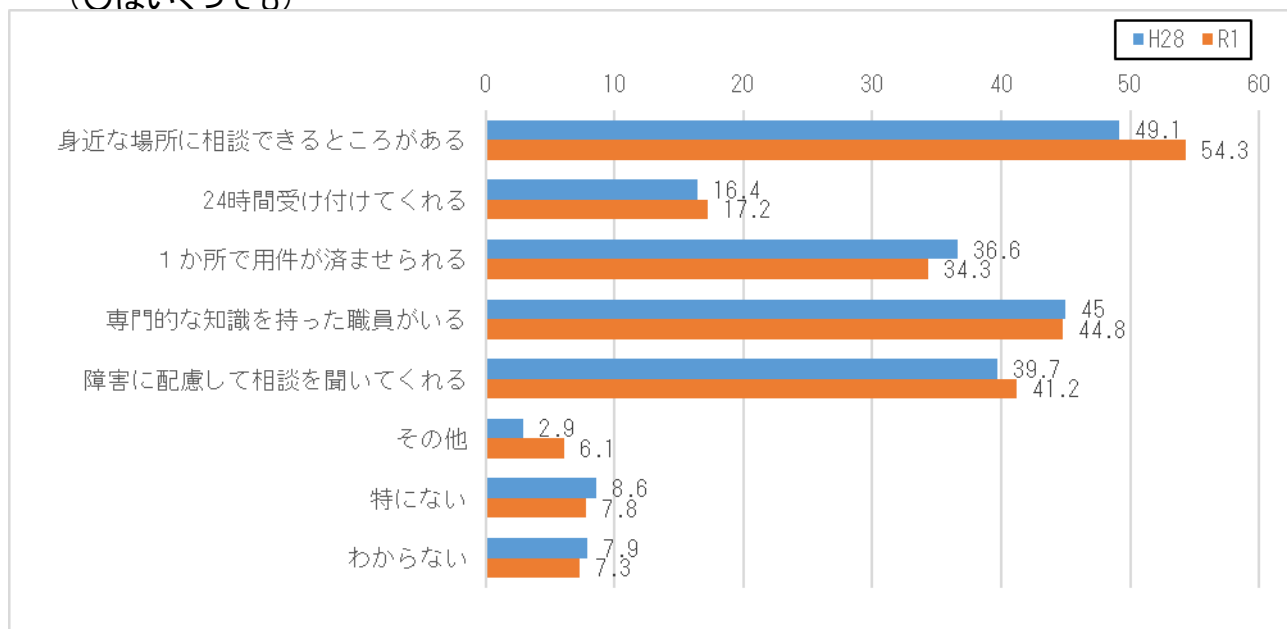
(これまでの取組)

- 緊急対応の受け入れや，24時間365日様々なケース相談に対応可能な地域生活支援拠点を市内に4ヶ所整備したことで，緊急時の受入や24時間365日対応可能な相談体制を整備しました。

## 今回のアンケート結果から

(問54. あなたが必要な時に気軽に相談するためにどのようなことが必要だと思いますか？

(〇はいくつでも)



(現時点での分析)

- 各地域に地域生活支援拠点を整備し，相談支援の充実に努めたことにより，「1か所で用件が済ませられる」といった回答が必要だと思ふこととして微減しており，ワンストップの受け皿としては地域生活支援拠点設置の効果があつたと考えられます。
- しかしながら，身近な場所での相談を求める声が同様に微増する結果となっています。これは地域生活支援拠点が身近な相談場所として十分に認識されていないことが，背景にあるのではないかと推測しています。

(今後の取り組み)

- 地域生活支援拠点の認知度が低いため，今後は周知を積極的に行うとともに，地域生活支援拠点を中心とした相談支援体制の仕組みづくりを進めていきます。
- 障害分野における身近な相談先は，支援計画を策定している相談支援専門員です。研修等を通じて相談支援技術の向上を図ることで，身近な相談先となるよう取り組んでいきます。

## 暮らしを支えるサービスの充実

### (ニーズ)

- 親亡き後の課題から、障害者の居住の場の拡充としてグループホームの利用ニーズが増えています。また、重度障害や医療的ケアが必要とされる方の対応、緊急対応の受け入れなど様々なケース対応が求められていました。

### (これまでの取組)

- グループホームの利用ニーズが増えていることから、計画的にグループホームの拡充と運営支援や親亡き後の課題解決に向けた取り組みの一環として、グループホームの拡充に取り組んできました。また、居住体験の場としての短期入所機能も有した地域生活支援拠点を各地に整備してきました。

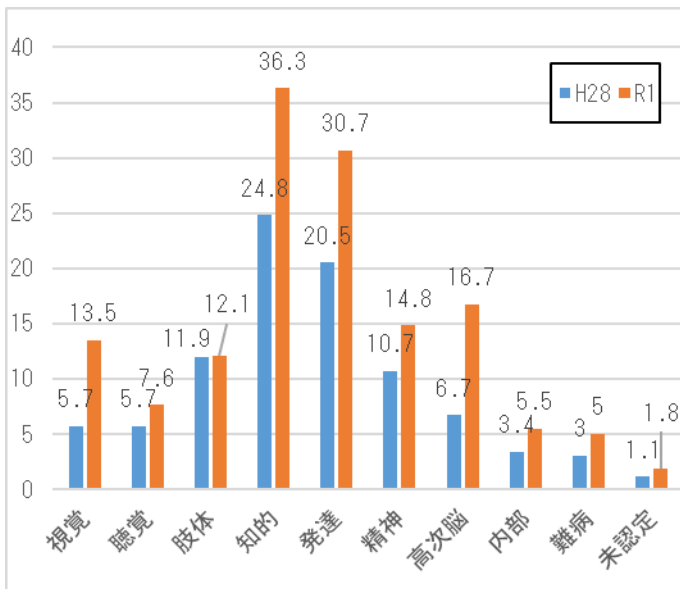
### 今回のアンケート結果から

(問21. 将来どこで暮らしたいですか？)

(○はいくつでも)

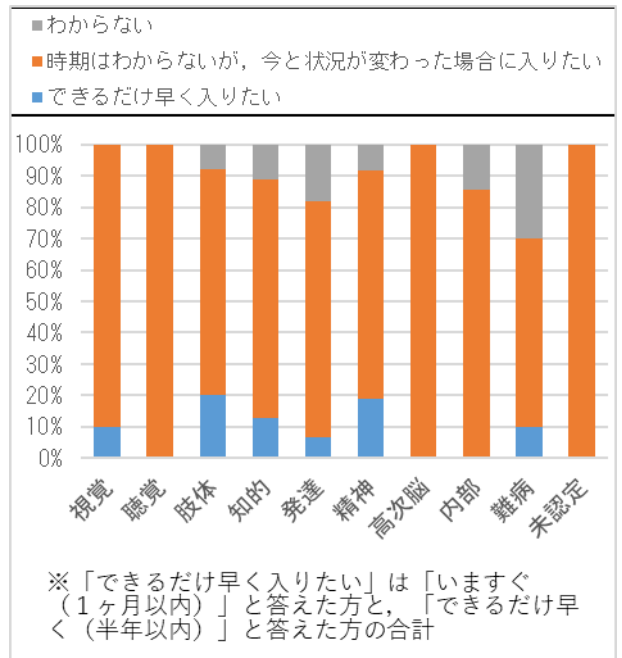
17歳以下のお子さん(児童)は成人した時のことを、18歳以上の成人の方は将来の目標についてお答えください。

#### ※「グループホーム」と回答した方の割合



(問24.

(問21でグループホームと答えた方のみ回答) いつ施設を利用したいですか？



### (現時点での分析)

- グループホームの利用希望は、全体で増加しており、特に知的、発達障害で大きく伸びています。引き続きグループホームの拡充と運営支援に取り組んでいく必要があります。
- 「できるだけ早く入りたい」と回答した方は、肢体不自由及び知的障害、精神障害が多くなっています。本人の希望と実際の取り組みについては、本人や保護者、相談支援専門員等と考えることが必要です。

### (今後の取り組み)

- 今後何かあった場合に備え、障害者や家族と将来のことを考えることと、65歳以上の高齢障害者の増加や8050問題を考慮し、高齢者いきいきプラン21と連動した取り組みを検討します。

## <柱4>

# 誰もが働きやすく、活動しやすい環境づくりの推進

### (ニーズ)

- 障害特性に合わせた柔軟な働き方や、職場定着のために企業の理解を進めていくこと、本人の働く力を伸ばせる多様な訓練の場が必要です。

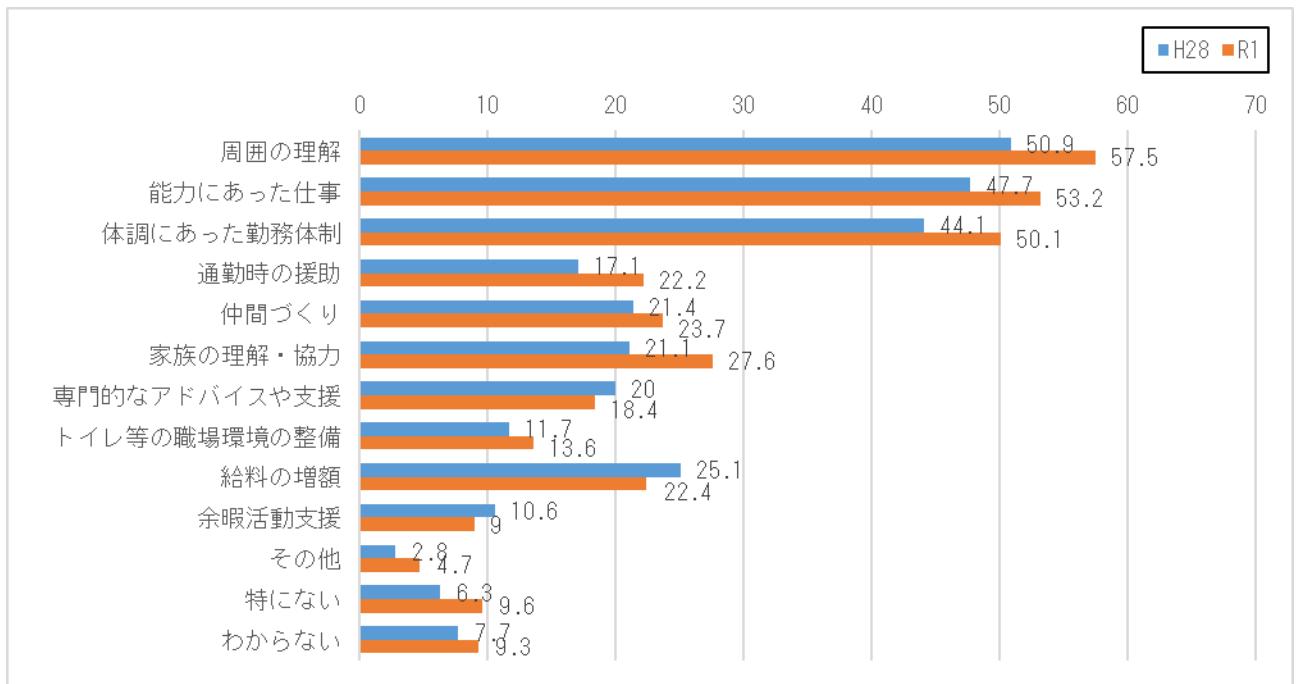
### (これまでの取組)

- 平成30年4月からの精神障害者の雇用義務化と障害者雇用率の引き上げに伴い、障害者雇用の場は大きく広がり、市でもチャレンジド雇用の場等を拡充してきました。また、関係機関による就労支援ネットワークを整備し、支援体制を整備してきました。

### 今回のアンケート結果から

(問49. 長期的にはたらくためにどのようなことが必要ですか？)

(〇はいくつでも)



### (現時点での分析)

- 障害者雇用が拡大する中、今回の調査では、障害者が長期的に働くために必要なこととして、「周囲の理解」「能力にあった仕事」「体調にあった勤務体制」を求める声が増えました。
- 企業における障害者雇用で重要なことは、社内の理解とその人に応じた業務の提供、体調にあった勤務体制です。特に、障害者を初めて受け入れる企業にとって、精神・発達障害のある人への対応がよくわからないといった声を聞くため、障害特性や勤務時間の調整等が必要です。
- 前述の項目は、本人と企業間を調整する就労支援機関が果たすべき役割であり、支援技術の向上が求められます。

### (今後の取り組み)

- 企業に対する障害者雇用の普及啓発に加え、個々の企業に対する障害者雇用の相談対応を強化し障害特性を活かした業務を創出することで、障害者が企業の中で活躍できる体制を推進します。また、就労を目指す障害者に対する訓練プログラムの見直しや就労支援機関の支援技術を向上させることで、福祉施設からの一般就労者を増やしていきます。

# 子どもの成長への支援

## (ニーズ)

- 今後充実してほしいサービスとして、発達支援の専門職による療育、就学後の学校以外の福祉サービスや支援を充実してほしいといった声が多く聞かれました。

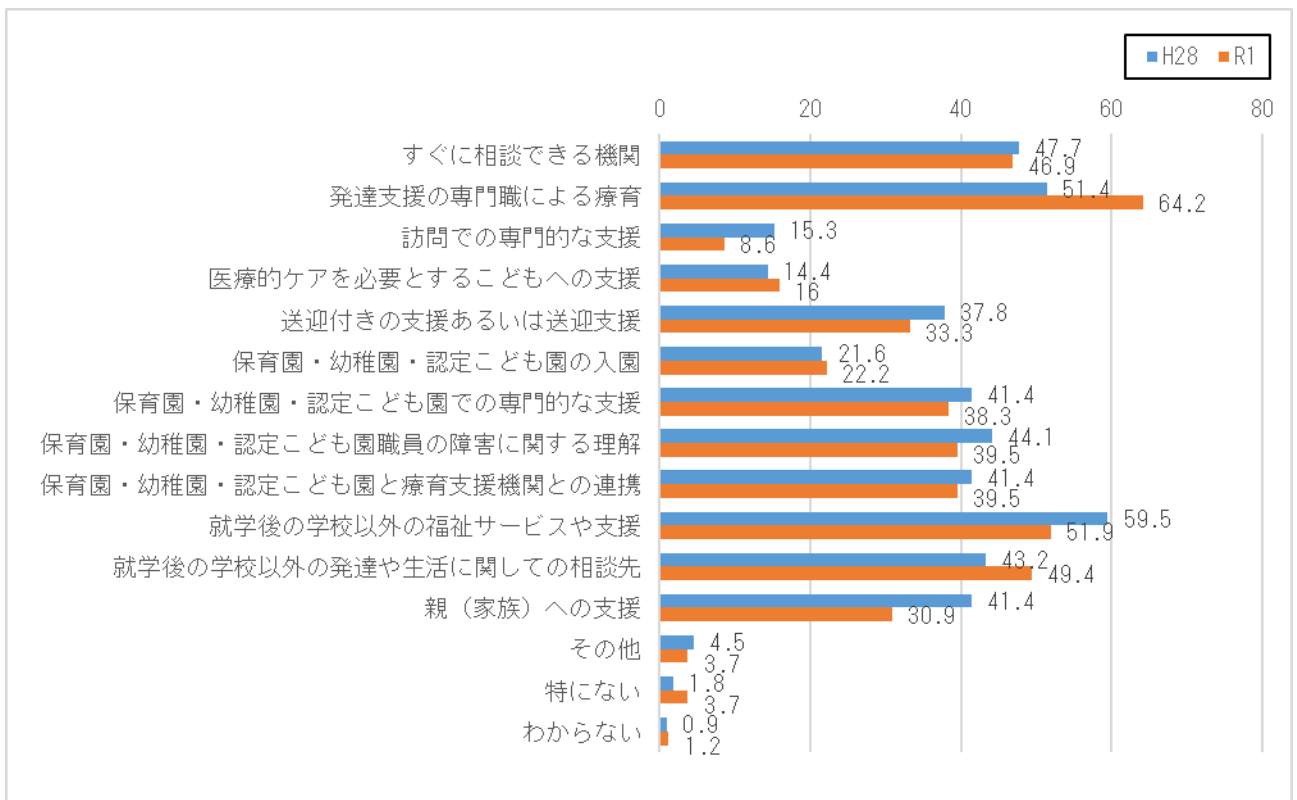
## (これまでの取組)

- 放課後、子どもを預かる場所が少ないことや、福祉サービスの充実を求める声があったことから、放課後等デイサービス事業所等、サービスの充実に努めてきました。

## 今回のアンケート結果から

### (問34. (乳幼児期のお子さんを持つ保護者に対して)

今後充実してほしい支援・サービスは何ですか？(○はいくつでも)



## (現時点での分析)

- 放課後デイサービス事業所が増えたことから、就学後の学校以外の福祉サービスや支援については、前回アンケート調査より約8ポイント減少しており、サービスの充足が進んだことが伺えます。
- 就学後の学校以外の発達や生活に関する相談先や発達支援の専門職による療育を望む回答が増加しており、回答の背景や対策について検討していくことが必要です。

## (今後の取り組み)

- 療育の質の向上については、こども発達センター等の関係機関と協議しながら職員向けの研修等を検討していきます。また、相談体制の整備については、就学後の相談が対応可能な支援機関等も含めて検討していきます。

# 健康・医療体制の充実

## (ニーズ)

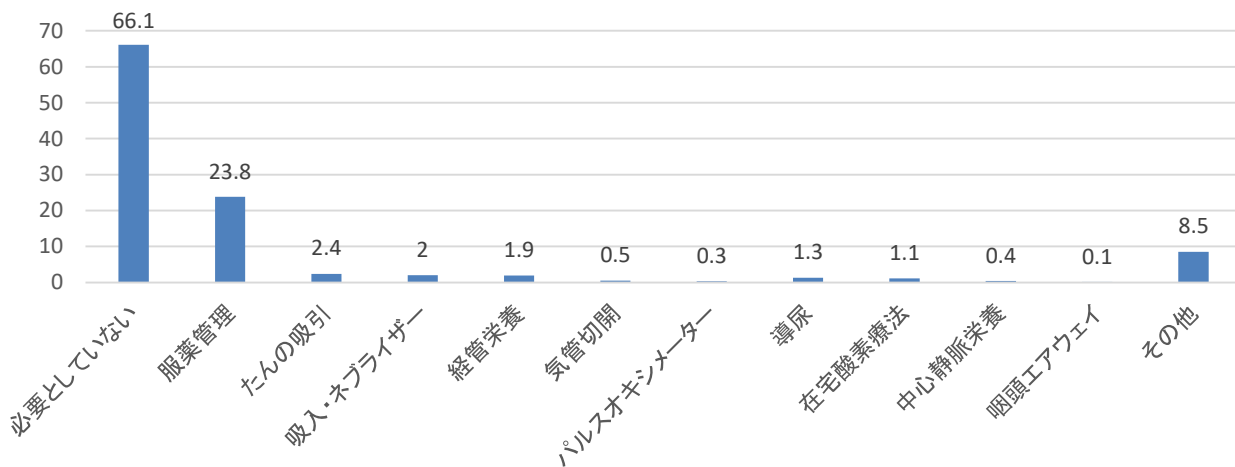
- アンケート調査では、「医療を利用する上で困ったことは」という問いに対し、「特にない」が最多でした。しかしながら、団体ヒアリングでは、医療的ケアの必要な方への支援が課題となっていることがわかりました。
- 精神障害者保健福祉手帳の所持者や精神通院における自立支援医療制度の利用者が増加していることから、精神障害者の地域生活の促進・支援の拡充が求められています。

## (これまでの取組)

- 咳痰吸引や経管栄養の医療的ケアに対応可能なヘルパーを増やすため、市内の事業所に研修の委託を始めました。また、精神障害者の地域包括ケアに関する検討を進めています。

## 今回のアンケート結果から

(問56. あなたはどのような医療的ケアを必要としていますか？(○はいくつでも))



## (現時点での分析)

- 医療的ケアについては今回、初めてアンケートを実施しました。アンケート回答者を無作為に抽出したため、医療的ケアを必要としている人からの回答数が少ないですが、今後の医療的ケア児者に必要な回答ですので、アンケート結果に加え、団体ヒアリングの聞き取り結果を踏まえて取り組んでいきたいと考えております。

## (今後の取り組み)

- 医療的ケアや精神障害者の地域包括ケアシステムを推進するにあたり、今回のアンケート結果に加えて、関係団体へのヒアリングを実施することで必要な施策を検討していきます。

# 安全・安心な生活環境の整備

(ニーズ)

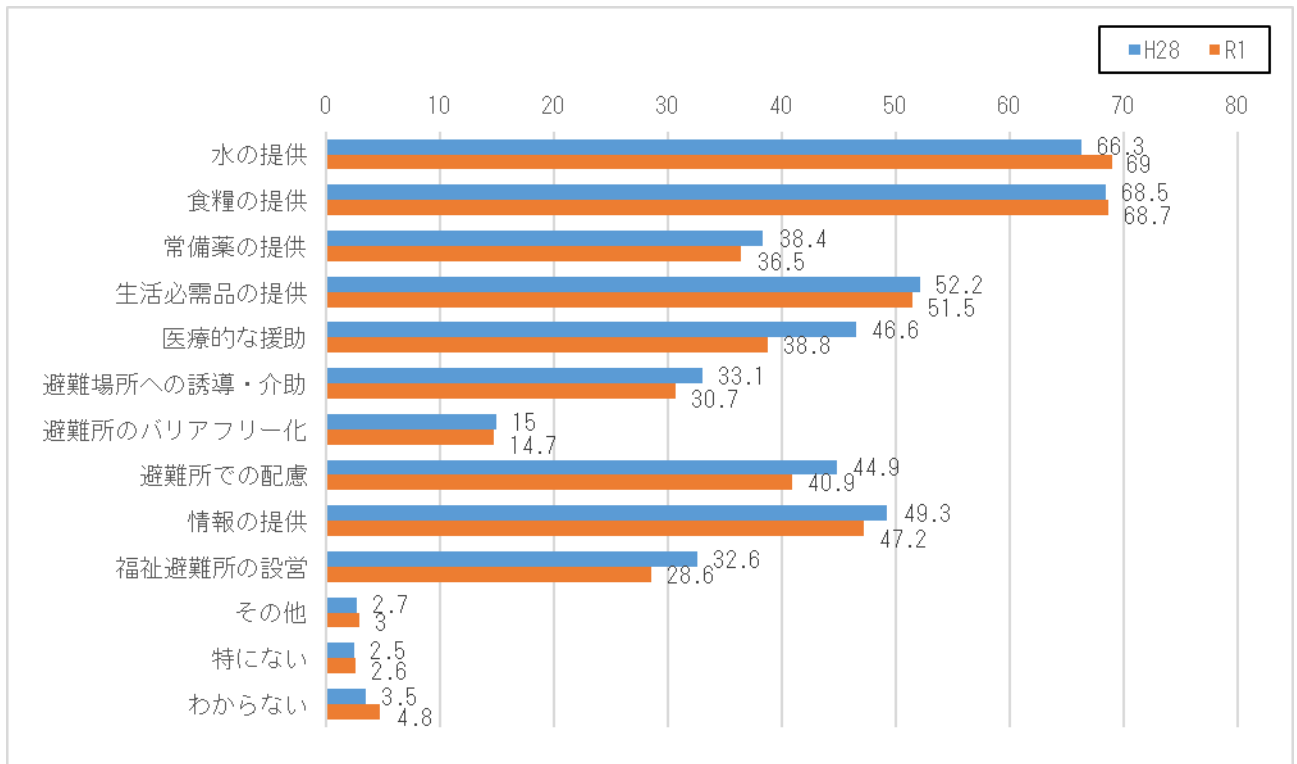
- 災害時や緊急時の対応に力を入れて欲しいという意見が多く挙がっており、これらの備えをどのように進めるかが課題です。

(これまでの取組)

- 避難行動要支援者への支援システム「柏市防災福祉K-Net」の取り組みを地域の町会・自治会と連携して実施していますが、まだこのシステムの認知度が低いため、積極的に周知してきました。

## 今回のアンケート結果から

(問64. 災害が起きた時に支援してほしいことは何ですか。  
(〇はいくつでも)



(現時点での分析)

- 災害に遭遇した場合を想定し、水や食糧の提供を求める回答が多いようです。突発的な災害では、すぐに公的扶助が難しいことから、災害時に自助として生活する上で必要な物品を揃えることの意識啓発が必要です。

(今後の取り組み)

- 先般の台風15号・19号を始め、災害への備えを求める声は大きくなっており、経験によって得た課題を整理して具体の対策を検討するとともに、防災に向けた自助・共助・互助・公助を踏まえた体制整備を進めていきます。